



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Spring 2005 Vol.2 No. 2

クアラルンプールにて NEATのCC会議開催さる

「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の第3回年次総会(東京開催)に向けた準備が着々と進行している。NEATの最高意思決定機関は、その全加盟国が参加するカンントリー・コーディネーターズ (CC) 会議であるが、その第2回会議が昨年12月5日クアラルンプールで開催された(議長は、NEAT次期総会主催国CC代表の伊藤憲一日本国際フォーラム理事長)。

本会議では、2005年8月22-24日に東京で開催予定の第3回NEAT総会に向けて、下記の6つの作業部会 (WG) を設立することが決定された(括弧内は、WG主催国)。各作業部会はその報告書を8月のNEAT総会に提出し、NEAT総会はその審議結果を年末に

クアラルンプールで開催予定の東アジア・サミットに提出することになる。

- エネルギー安全保障(シンガポール)
- 投資協力(中国)
- 新しい世界的不均衡(日本)
- 共同体構築の全体構造(日本)
- 金融協力(中国)
- 東アジアの概念と理念(マレーシア)



CC会議議長席の伊藤理事長(左中央)

東アジア・フォーラム 開催さる

さる12月6-7日、マレーシアのクアラルンプールにおいて、東アジア・フォーラム (EAF) の第2回会合が開催された。EAFは東アジア13カ国の産・官・学の代表者を集めて、1.5トラック(半官半民)の立場から、東アジア地域統合の動きに対して知的支援を提供しようとするものであり、政治指導者としてマハティール前マレーシア首相、金大中前韓国大統領とともに、日本から羽田孜元首相が出席した。他に日本からは、「産」の上島重二三井物産顧問、「官」の谷川秀善外務副大臣、「学」の伊藤憲一当評議会議長も参加した。

主催国のマレーシアからは、アブドラ首相、サイドハミド外相が出席した。次回EAF会合は北京開催と決定した。

第6回政策本会議開催 —政治、社会、文化協力—

12月15日、日本国際フォーラム会議室にて「東アジアにおける政治・社会・文化協力」をテーマに第6回政策本会議が開催された。冒頭渡邊昭夫平和・安全保障研究所理事長、山影進東京大学教授の両議員、および近藤誠一外務省広報文化交流部長から基調報告がなされた。

渡邊議員は、東アジアの政治協力について「経済、安全保障両面において、アメリカ抜きの地域秩序はあり得ないし、中国も無視できない。日本は反テロ路線で進むべきだろう」と指摘した。



第6回政策本会議で議論を交わす議員たち(日本国際フォーラム会議室)

山影議員からは、社会協力について「東アジアで『不戦の誓い』は可能か。政治体制の違いはどれほど障害になるのか。経済合理性だけから仲間意識は生まれるのか」との問いかけがなされた。近藤部長からは、文化協力について「アジアでは機能や合理性だけではない感性的なものがヨーロッパ以上に重要だ。そのキーワードは若者、そして現代文化だ」との報告がなされた。

出席議員等からは「アメリカの反応は、EAECの時とは違う。日本をアジアから引き離すという選択は、今のアメリカにはない」「共同体の形成は、加盟国に基本的人権、参政権、思想の自由などを求める条件付きでなければならぬ」「中国に民主主義が定着すれば、アジアで戦争は起こり得なくなる」「共通の利益や価値観だが、制度を創る過程で自ずと議論が収斂するのを待つ必要もある」等の議論が展開された。

「東アジアのアイデンティティ」 ソウルで国際会議開催

1月30-31日、ソウルにて「東アジアのアイデンティティ及び東アジア意識の促進」をテーマとする国際会議が開催された。

この会議は「東アジア・スタディ・グループ (EASG)」最終報告書の提言に基づいて、韓国外交通商省と韓国東南アジア研究所が共同で開催したもので、日本からは当評議会を代表する形で、足羽与志子一橋大学教授と正木寿根当評議会主任研究員の2人が出席した。



ソウルでの国際会議のもよう

第7回政策本会議開催 —「政策報告書中間案」審議—

1月24日、日本国際フォーラム会議室にて第7回政策本会議が開催された。第7回政策本会議は、「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」という年間総合テーマの下で、これまで開催されてきた第1回～第6回政策本会議の議論を総括することを目的として開催された。

先ず冒頭、政策本会議タスクフォース(TF) 主査の田中明彦東大教授より、TFの起案した「政策報告書中間案」の趣旨説明が行われ、東アジア共同体に関する「日本の戦略原則」として「日本人の安全、繁栄、価値の確保」が示された。すなわち、①日米同盟の維持、②自由貿易地域の達成、③自由・民主・人権・法治の実現、の3原則が提起された。

これを受けて、出席議員間で活発な自由討議が行われ、「エネルギー・環境共同体創設の提言は重要だ。中国を含めた枠組みの中でこの問題を解決す



第7回政策本会議で政策報告書中間案を報告する田中明彦主査(中央)
(日本国際フォーラム会議室)

ることがWin-Win関係の実現につながる」「米国は、東アジア共同体が米国の影響力を排除しようとしているのではないかと懸念している。日本は適切な配慮をする必要がある」「日本の国益のみでなく、東アジア全体の地域益の観点から東アジア共同体の必要性を説くことも大切だ」等の意見が出された。

なお「政策報告書」は、3月の第8回政策本会議での「最終案」審議を経て、案文を確定し、署名する評議会議員の連名で5月にも発表される予定である。

小冊子『東アジア共同体』

既報のとおり、昨年11月、日本経済新聞紙上に於て当評議会執筆記事「展望・東アジア共同体」が連載された。その全28回分をとりまとめた小冊子が、このほど作成され、好評発売中である。当評議会ホームページ(<http://www.ceac.jp/>)からも購入できる(定価：300円)。



事務局だより

第1回「東アジア・サミット」の開催が決定し、「東アジア共同体」への関心が高まったせいか、当評議会ホームページのアクセス数も1月には1万件を越えました。8月にはNEAT東京総会があります。主催する事務局は必死で頑張っています。

— 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

経済人議員

エイベックス株式会社
オムロン株式会社
オリックス株式会社
株式会社伊藤組
株式会社三友システムアプレイザル
株式会社電通
山九株式会社
新日本製鐵株式会社
住友商事株式会社
セイコーエプソン株式会社
東京電力株式会社
トヨタ自動車株式会社
松下電器産業株式会社
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
[アイウエオ順]

■新規入会議員の紹介

(12-3月分、入会順)

【有識者議員】

谷口 誠	早稲田大学教授
河合 正弘	東京大学教授
福島安紀子	総合研究開発機構 主席研究員
白井早由里	慶應義塾大学助教授
山下 英次	大阪市立大学教授
羽田 孜	衆議院議員
額賀福士郎	衆議院議員
柳本 卓司	衆議院議員
石垣 泰司	東海大学教授

■新規就任顧問、参与、企画委員の紹介

(12-3月分、就任順)

【顧問】

羽田 孜 衆議院議員

【参与】

佐々江賢一郎 外務省アジア大洋州局長

藪中三十二 外務省外務審議官

【企画委員】

石垣 泰司 CEAC有識者議員

CEAC 活動日誌 (12月-2月)

2004年

- ◇12月5日 第2回NEATカントリーコーディネーターズ(CC)会議参加(伊藤憲一議長、クアラルンプール)
- ◇12月5-6日 第2回東アジア・フォーラム(EAF)会合参加(羽田孜顧問、上島重二議員、伊藤議長、神保謙事務局長、クアラルンプール)
- ◇12月15日 第5回タスクフォース会合(田中明彦主査他3名、日本国際フォーラム(JF)会議室)
- ◇12月15日 第2回「地域秩序」研究実施チーム会合(田中明彦リーダー他3名、JF会議室)
- ◇12月17日 第169回国際政経懇話会(吉川元偉外務省領事局長他24名)
- ◇12月20日 第6回政策本会議(渡邊昭夫議員、山影進議員他26名、JF会議室)

2005年

- ◇1月24日 第7回政策本会議(田中明彦議員他25名、JF会議室)
- ◇1月30日-2月1日 「東アジア意識」国際会議参加(足羽与志子一橋大学教授、正木寿根主任研究員、ソウル)
- ◇2月7日 第6回タスクフォース会合(田中主査他4名、JF会議室)
- ◇2月7日 第3回「地域秩序」研究実施チーム会合(田中リーダー他4名、JF会議室)



東アジア共同体評議会会報 2005年春季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2005年4月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 村田 綾

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2190 / Fax : 03(3589)5120 / E-mail : info@ceac.jp(代表) / URL : <http://www.ceac.jp/>